

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 田 雅 士

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員管理本部長 中 島 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 三 田 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル)
株式会社大気社関東信越支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館)
株式会社大気社中部支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル)
株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
(神奈川県座間市小松原二丁目14番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
完成工事高 (百万円)	39,811	56,582	214,793
経常利益 (百万円)	1,665	3,561	13,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	115	3,574	7,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,542	6,097	9,607
純資産額 (百万円)	130,792	135,782	131,992
総資産額 (百万円)	201,352	240,697	237,105
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.40	107.57	234.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	53.8	53.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米におけるインフレの長期化や、政策金利の引き上げ等により緩やかに減速して推移しました。米国では、インフレの長期化や金融引き締めなどを背景に、景気後退の懸念があるものの、良好な雇用環境を背景に景気は堅調に推移しました。中国では、経済活動の正常化により内需を中心に緩やかな回復基調となりました。東南アジアでは、海外経済の減速により、成長ペースが鈍化しているものの、景気は堅調に推移しました。日本経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続いているものの、物価上昇、金融資本市場の変動等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカーによる投資が継続しており、都市圏における一般ビルの建設需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、国内は減少したものの、海外は増加し、752億91百万円(前年同四半期比10.0%増加)となり、うち海外の受注工事高は、374億55百万円(前年同四半期比96.6%増加)となりました。

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、565億82百万円(前年同四半期比42.1%増加)となり、うち海外の完成工事高は、195億73百万円(前年同四半期比38.2%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は83億2百万円(前年同四半期比22億65百万円増加)、営業利益は32億88百万円(前年同四半期比18億74百万円増加)、経常利益は35億61百万円(前年同四半期比18億95百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億74百万円(前年同四半期比34億58百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内やシンガポールなどで減少したことにより、前年同四半期を下回りました。完成工事高は国内やベトナムなどで増加したことにより、前年同四半期を上回りました。

この結果、受注工事高は、354億39百万円(前年同四半期比40.4%減少)となりました。このうちビル空調分野は、81億32百万円(前年同四半期比16.6%減少)、産業空調分野は、273億6百万円(前年同四半期比45.0%減少)となりました。完成工事高は、466億15百万円(前年同四半期比48.7%増加)となりました。このうちビル空調分野は、98億45百万円(前年同四半期比25.9%増加)、産業空調分野は、367億69百万円(前年同四半期比56.2%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、35億83百万円(前年同四半期比15億77百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、北米や国内、インドなどで増加し、前年同四半期を上回りました。完成工事高は、中国や韓国などで増加し、前年同四半期を上回りました。

この結果、受注工事高は、398億52百万円(前年同四半期比341.9%増加)となりました。完成工事高は、99億67百万円(前年同四半期比17.8%増加)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、3億80百万円(前年同四半期はセグメント損失6億67百万円)となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	9,750	8,132	16.6
産業空調	49,674	27,306	45.0
小計	59,425	35,439	40.4
(うち海外)	(13,234)	(8,953)	(32.3)
塗装システム事業	9,017	39,852	341.9
(うち海外)	(5,816)	(28,501)	(390.0)
合計	68,443	75,291	10.0
(うち海外)	(19,050)	(37,455)	(96.6)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	7,818	9,845	25.9
産業空調	23,534	36,769	56.2
小計	31,352	46,615	48.7
(うち海外)	(8,578)	(12,315)	(43.6)
塗装システム事業	8,459	9,967	17.8
(うち海外)	(5,585)	(7,257)	(29.9)
合計	39,812	56,582	42.1
(うち海外)	(14,164)	(19,573)	(38.2)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、1,858億80百万円となりました。これは有価証券が50億円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、548億17百万円となりました。これは投資有価証券が9億95百万円、有形固定資産が4億52百万円、退職給付に係る資産が1億75百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、2,406億97百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、942億98百万円となりました。これは未成工事受入金が42億85百万円、賞与引当金が12億6百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が48億28百万円、未払法人税等が13億56百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ15.7%増加し、106億16百万円となりました。これは、繰延税金負債が16億72百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、1,049億14百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、1,357億82百万円となりました。これは為替換算調整勘定が12億37百万円、利益剰余金が12億8百万円、その他有価証券評価差額金が10億57百万円それぞれ増加したことなどによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億19百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,582,009	33,582,009	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	33,582,009	33,582,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	33,582,009	-	6,455	-	7,297

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,289,100	332,891	-
単元未満株式	普通株式 33,009	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,582,009	-	-
総株主の議決権	-	332,891	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式120,700株(議決権の数1,207個)が含まれております。
なお、当該議決権1,207個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	259,900	-	259,900	0.77
計	-	259,900	-	259,900	0.77

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は156,135株であります。
2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式120,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,988	49,164
受取手形・完成工事未収入金等	124,236	112,175
有価証券	-	5,000
未成工事支出金	2,346	2,575
材料貯蔵品	843	965
その他	10,721	16,585
貸倒引当金	668	586
流動資産合計	184,467	185,880
固定資産		
有形固定資産	8,557	9,009
無形固定資産		
のれん	3,640	3,773
顧客関連資産	1,184	1,243
その他	1,104	1,165
無形固定資産合計	5,929	6,182
投資その他の資産		
投資有価証券	26,487	27,483
繰延税金資産	582	566
退職給付に係る資産	8,595	8,771
その他	2,993	3,325
貸倒引当金	507	520
投資その他の資産合計	38,152	39,625
固定資産合計	52,638	54,817
資産合計	237,105	240,697
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,472	50,644
短期借入金	2,942	2,954
未払法人税等	1,772	416
未成工事受入金	23,306	27,591
賞与引当金	-	1,206
完成工事補償引当金	614	558
工事損失引当金	300	221
役員賞与引当金	71	-
その他	11,460	10,706
流動負債合計	95,940	94,298
固定負債		
長期借入金	98	81
繰延税金負債	7,034	8,706
役員退職慰労引当金	56	31
役員株式給付引当金	212	99
退職給付に係る負債	1,343	1,343
その他	427	352
固定負債合計	9,172	10,616
負債合計	105,112	104,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,540	3,620
利益剰余金	100,296	101,504
自己株式	1,158	1,054
株主資本合計	109,133	110,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,535	11,593
繰延ヘッジ損益	63	94
為替換算調整勘定	4,779	6,017
退職給付に係る調整累計額	1,405	1,412
その他の包括利益累計額合計	16,657	18,928
非支配株主持分	6,201	6,328
純資産合計	131,992	135,782
負債純資産合計	237,105	240,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
完成工事高	39,811	56,582
完成工事原価	33,773	48,279
完成工事総利益	6,037	8,302
販売費及び一般管理費	4,624	5,014
営業利益	1,413	3,288
営業外収益		
受取利息	32	142
受取配当金	270	239
保険配当金	1	-
不動産賃貸料	30	18
貸倒引当金戻入額	-	0
持分法による投資利益	-	37
その他	41	125
営業外収益合計	377	562
営業外費用		
支払利息	31	54
不動産賃貸費用	3	3
為替差損	19	224
貸倒引当金繰入額	7	-
持分法による投資損失	55	-
その他	7	6
営業外費用合計	125	289
経常利益	1,665	3,561
特別利益		
固定資産処分益	4	4
投資有価証券売却益	630	1,739
関係会社株式売却益	881	-
特別利益合計	1,516	1,743
特別損失		
固定資産処分損	0	0
事業構造改善費用	2,461	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	2,461	0
税金等調整前四半期純利益	719	5,305
法人税、住民税及び事業税	383	357
法人税等調整額	180	1,347
法人税等合計	564	1,704
四半期純利益	155	3,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	3,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	155	3,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	1,057
繰延ヘッジ損益	15	31
為替換算調整勘定	2,206	1,450
退職給付に係る調整額	162	8
持分法適用会社に対する持分相当額	34	12
その他の包括利益合計	1,387	2,497
四半期包括利益	1,542	6,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	5,845
非支配株主に係る四半期包括利益	373	252

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	481百万円	349百万円
のれんの償却額	114百万円	116百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,394	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,365	71.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	31,351	8,459	39,811	-	39,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	1	-
計	31,352	8,459	39,812	1	39,811
セグメント利益又は損失()	2,006	667	1,339	326	1,665

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額326百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)326百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありましたGeico S.p.A(以下「Geico」という)の株式の一部を譲渡したことに伴い、Geico及びその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S. de R.L. de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co., Ltd.、"Geico Russia" LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCを連結の範囲から除外しております。

これを主因として、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「塗装システム事業」のセグメント資産が24,350百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	46,615	9,967	56,582	-	56,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,615	9,967	56,582	-	56,582
セグメント利益又は損失()	3,583	380	3,203	358	3,561

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)359百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	22,773	2,873	25,647
海外	8,577	5,585	14,163
顧客との契約から生じる収益	31,351	8,459	39,811
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	31,351	8,459	39,811

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	34,299	2,709	37,009
海外	12,315	7,257	19,573
顧客との契約から生じる収益	46,615	9,967	56,582
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	46,615	9,967	56,582

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3.40円	107.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	115	3,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	115	3,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,083	33,226

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間120,700株、当第1四半期連結累計期間147,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。